

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 18 日現在

機関番号：72613

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520703

研究課題名（和文） 東京大空襲と関東大震災の救援活動に関する比較災害史的研究

研究課題名（英文） Comparative Study on Disaster Relief Activities of the Great Tokyo Air Raids and the Great Kanto Earthquake

研究代表者

青木 哲夫（AOKI TETUO）

公益財団法人政治経済研究所戦争災害研究室主任研究員

研究者番号：40446274

研究成果の概要（和文）：東京都公園緑地課作成「都内殉難者霊名簿」のデータベース化を完了した（31,318件）。東京空襲の犠牲者についての氏名・年齢・住所・遭難地・仮埋葬地などをふくむ本データベースは、今後の東京空襲の被害の実態、被災者の行動などの研究にとって貴重な資料となる。関連して、同名簿の用紙・書式・加除訂正など態様の特徴を洗い出した。これらは同名簿の作成のもととなった空襲犠牲者の改葬および慰霊事業の研究の基礎資料となる。

研究成果の概要（英文）：Database of “The Name List of the Dead by the Great Tokyo Air Raids” (made by Tokyo Metropolitan Government Park Division) was completed. This database includes information of name, age, address of the victims, place where they were dead and temporary burial ground, and an important material to study on the hazard of the Tokyo Air Raids and action of the sufferers. Characteristic of paper, form and adjusting points of “The Name List” were made clear. Such information is a basic material for further studies on reburial process of the dead and memorial services which were occasions to start making of “The Name List”.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学、近現代史

キーワード：東京大空襲、関東大震災、災害、仮埋葬、慰霊、データベース、避難、被災地図

1. 研究開始当初の背景

(1) 阪神・淡路大震災以後、地震など災害について、その被害および救助・救援の実態、また体験・記憶の継承などに関する多様な歴

史的研究が、北原糸子氏をはじめとして、行なわれ始めた。関東大震災についても東京都公文書館『東京都資料集成第6巻 関東大震災と救護活動』という関連する資料集が刊行

されるなど、研究の条件が整い始めた。

(2) 空襲については従来から、各地での掘り起こし・記録活動が進んでいるが、被害の実態や避難経路、救助・救援などの研究が始められ、東京空襲についても「都内殉難者霊名簿」を用いて、避難経路の地図化による検討が青木（研究代表者）・山本（研究分担者）も加わった研究者・都内博物館学芸員・ジャーナリストらのグループ「東京空襲研究会」によって試みられた。その成果として部分的な名簿データを地図化した「被災地図」の展示が、東京江戸博物館、墨田区立すみだ郷土文化資料館、豊島区立郷土資料館で行なわれた。

2. 研究の目的

「都内殉難者霊名簿」などを用いて、東京空襲の被害・避難・救援の実態を検討し、その特徴、問題点を明らかにするとともに、東京都公文書館編『都市資料集成 第6巻 関東大震災と救護活動』などの資料を用いた関東大震災の被害・避難・救援の実態の検討とを比較・研究する。

3. 研究の方法

(1) 旧「東京空襲研究会」の共同研究者の協力・参加をえて、「都内殉難者霊名簿」の完全データベース化を行なう。それをもとにして名簿中の全犠牲者の避難経路を示す全ての空襲・全地域にかかわる「被災地図」を作成する。他の体験記などの資料と合わせ、東京空襲の被害・避難・救援の実態と傾向性・問題点を検討する。

(2) 『都市資料集成 第6巻 関東大震災と救護活動』などの資料の分析・検討を行なう。被災証言との対比を行なう。

(3) 関連研究の成果をふまえ、上記二つの比較を行ない、その共通性と異質性および関連性を抽出する。

(4) 上記成果をふまえた「被災地図」の展示などを公益財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センターで行ない、社会教育活動に活用する。

4. 研究成果

(1) 旧「東京空襲研究会」の共同研究者の参加を得て、「都内殉難者霊名簿」の完全データベースを作成した。31,318件の空襲死者のデータは、10万人を越えるといわれる全死者数と比較すると少数ではあるが、氏名・年齢・性別・住所・遭難日時（空襲日）・遭難地・仮埋葬地・遺族名・犠牲者との続柄・遺族住所が記されている点で、これまででない空襲犠牲者に関する重要な資料である。データベース化にともない、記載様式にばらつきのある住所・遭難地・仮埋葬地については整理した名称（統一名）を付すなどの加工作業を行った。本来の目標であった、名簿記載の全犠牲者の避難経路の地図化である「被災地図」の作成は、期間中にはできなかったが、こうした作業により、今後の地図化や性別・年齢別・地域別などの統計処理を正確かつ迅速に可能にする条件を作ることができたと考える。さらにこれ以外の回想・体験記などとの対比によって、研究の進展が期待できる。

(2) 「都内殉難者霊名簿」のデータベース化作業のなかで、同名簿の用紙・書式・加除訂正の様式など態様の特徴及び欄外など付加記載の状況を洗い出した。仮埋葬や改葬事業、名簿作成にあたった体験者である名簿旧所蔵者からの取材内容とあわせ、名簿作成が複数の段階（仮埋葬時および改葬事業や分骨などの際の遺族の届出、慰霊事業の時など）で

なされたこと、重複名の処理など一定の整理を行なおうとしていたこと、などが判明した。なお、各種の数字や記号などの付加記載については未解明のものもある。

(3) データベース化の作業とあわせて、関連する研究会を、外部からの報告者の依頼をふくめて、定例的に行なった。また、関係機関の資料調査をすすめた。その中で以下のような成果を得た。

(4) 東京都慰霊協会所蔵「戦災殉難者霊名簿」との対比により、両者の記載順が一致していることなどから、「都内殉難者霊名簿」が慰霊協会名簿のもとになったものであること、したがって現在、東京都慰霊堂にある犠牲者名簿の当初の素材であったものであることを確認した。

(5) 東京都慰霊協会資料および東京都緑の図書館所蔵資料などの検討から、空襲犠牲者慰霊事業を小石川の東京都忠霊塔計画施設地で行なう計画の挫折から、横網町公園の東京都慰霊堂への空襲犠牲者の合祀の過程についていくつかの新しい知見をえた。それは、小石川の用地の無償貸与分の返還・中央大学への払い下げ問題、GHQによる介入ないし示唆、忠霊塔建設事業協会の後身である東京都慰霊協会への空襲犠牲者慰霊事業の委託の経過のなかに明文の取り決めを欠いた時期のあること、東京都遺族会との一定の軋轢などである。これらは、「都内殉難者霊名簿」の作成過程、さらには空襲犠牲者の改葬および慰霊事業に関する研究の基礎となると思われる。

(6) 「都内殉難者霊名簿」のデータと体験記、気象記録などとの対比の試行的研究を行

ない（後記の西村報告など）、また、以前の部分的な被災地図について、そこから読み取るものの検討を行なった。空襲時期や区などによって差があることが、ある程度判明した。これらによって研究方法の有効性が再確認された。ただし、本格的な比較・検討にはいたらなかった。

(7) 政治経済研究所付属東京大空襲戦災・資料センター主催シンポジウム「空襲資料の活用と戦災デジタルマップの世界—霊名簿・体験記・証言映像を読む／表す」（2011年11月19日、於明治大学）の準備・開催に参加した。このシンポジウムでは、空襲に関する資料・証言・回想・映像を組み合わせ、また、最新の情報処理システムの活用など新たな方法の成果と今後の方向が論じられた。研究会参加者である西村健氏（墨田区立すみだ郷土文化資料館学芸員）が、研究会での討論をもとに「東京大空襲における人的被害の復元的検討—東京大空襲被災地図と証言記録の分析から—」の発表を行ない、比較的多くの避難者が通った空襲避難ルートというようなものが想定できること、それは公的に決められたものよりも家族や町内の申し合わせによる非公式のものの方が多かったこと、そこには関東大震災の経験も反映していること、避難の集中が死者を増加に結果した場合もあること、などを示した。

(8) 関東大震災については資料の収集にとどまり、具体的検討はできなかった。したがって、東京空襲との関連・比較についても、一部、西村報告で検討されたが、本格的には今後の課題となる。

(9) 「被災地図」が完成しなかったので、東京大空襲・戦災資料センターでの被災地図

の展示はできなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①青木哲夫、学童集団疎開 到着から冬物送付まで、豊島区立郷土資料館研究紀要・生活と文化、査読無、22号、2013、11—43

②山本唯人、学知の生まれる場所—東京大空襲・戦災資料センターの試みから、日本オーラル・ヒストリー研究、査読無、8号、2012、71—78

③青木哲夫、学童集団疎開 決定から出発まで、豊島区立郷土資料館研究紀要・生活と文化、査読無、21号、2012、40—69

[学会発表] (計1件)

西村健「東京大空襲における人的被害の復元的検討—東京大空襲被災地図と証言記録の分析から—」 政治経済研究所附属東京大空襲戦災・資料センター主催シンポジウム「空襲資料の活用と戦災デジタルマップの世界—霊名簿・体験記・証言映像を読む／表す」

2011年11月19日 明治大学

[図書] (計1件)

①山本唯人、他、青弓社、近代日本の都市と農村、2012、259—289

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青木 哲夫 (AOKI TETUO)

公益財団法人政治経済研究所戦争災害研究室主任研究員

研究者番号：40446274

(2) 研究分担者

山本 唯人 (YAMAMOTO TADAHITO)

公益財団法人政治経済研究所戦争災害研究室主任研究員

研究者番号：50414074